

座談会

「二〇一五年アジアの未来」 六月出版を前に

出席者



松村 滋弥 (まつむら しげや)
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠ビジネス戦略研究所長
〔「2015年アジア」特別研究会幹事〕



吉崎 達彦 (よしざき たつひこ)
株式会社双日総合研究所
取締役副所長 (同研究会幹事)



北村 豊 (きたむら ゆたか)
株式会社住友商事総合研究所
中国専任シニアアナリスト



猪本 有紀 (いのもと ゆうき)
丸紅株式会社
経済研究所チーフ・アナリスト



長谷川 公一 (はせがわ こういち)
株式会社三井物産戦略研究所
経済・産業分析室主任研究員



(司会)
柴田 明夫 (しばた あきお)
丸紅株式会社
経済研究所長 (同研究会代表幹事)



1. 2015年のアジアの姿

(1) 持続発展へのリスク

柴田 中国、インドをはじめとするアジア経済の急速な発展は、一方でさまざまなリスクをもたらす。昨年5月、アジアの持続的な経済発展におけるリスクを明らかにし、そのソリューション、商社の果たすべき役割をとりまとめることを目的に、商社8社をメンバーとする「2015年アジア」特別研究会を立ち上げた。

当初は議論も拡散したが、最終的に①人口増加、②中国とインドの台頭、③エネルギー・資源価格の高騰、④グローバルマネーの動き、⑤地球環境等の問題と、これらに対するソリューションとして、地域協力、技術協力等に焦点が絞られてきた。これらを取りまとめ、『2015年アジアの未来』（東洋経済新報社刊）を出版する機会に、本日は執筆者6名による座談会を開催することとなった。

初めに本書の枠組みについて説明したい。

冒頭では吉崎さんに10年後、つまり2015年のアジア経済のイメージを小説仕立てでセンセーショナルに書いていただいた。続いて松村さんにアジアのリスクの全体像を指摘していただき、さらに個別の問題について、中国は北村さん、インドは長谷川さん、また地域に横断的な

問題として猪本さんが環境問題、私がエネルギー・資源問題、さらには長谷川さんには金融問題を取り上げていただいた。

アジア経済のリスクは、エネルギー・資源、地球環境、人民元切り上げ等通貨システム、中国共産党の一党独裁、食料需給、貧困、またこれらに対する社会のセーフティーネットの未整備の問題等である。これらは、国境を越えたグローバルな問題であり、いつ顕在化するかわからず、不確実性が高い。これらの対策には巨額のコストと時間がかかるという意味で、アジア共通のリスクと言える。このような問題に対するソリューションとしてまずは、すでに存在するサブリージョンを核とした地域協力、技術協力を活用すべきであるというのが本書の見方である。

また、日本固有の問題点として①人口減と少子化・高齢化、②財政赤字、③格差拡大、④資源高騰等を挙げたが、アジアのリスクを解決する方向でしかこれら日本の問題点に対するソリューションは得られない。そのような枠組みの中で商社には大きな出番があると考えている。

それでは、各パートの執筆者からそれぞれの主張を伺いたい。

吉崎 研究会が発足した昨年春の時点では、資源価格はいずれ暴落するのではないかとみられていたが、柴田さんの見通しどおりに高止まり

している。資源価格の高騰はどこまで進むのか。本書の冒頭では、アジアのサステナブルな発展に対する目覚まし時計が鳴っていることを示した。原油価格が1バレル当たり70ドルを超えている。また異常気象が発生している。地球はこれ以上の負荷に耐えられないというシグナルを出しているにもかかわらず、われわれは反応していない、見て見ぬふりをしている。このままだと、2015年のアジアは明るいイメージが描きにくい。

松村 2015年のアジア経済のリスクは、その大半が中国に起因する。中国に続きインドが成長すると、果たしてアジアのリスクは軽減されるのか、あるいはますます増幅されるのかという問題認識に立つ。原油価格高騰は中国の資源獲得競争を加速させる。また人民元の切り上げ、変動相場制への移行の裏側にはドル安の問題があり、世界経済への影響は非常に大きい。さらに共産党の一方独裁が今後の中国の最大のリスクである。経済政策においても、実態は全く市場経済でありながら、共産党が富裕層や資産家と結びついているために、労農階級との軋轢は

ますます都市、農村の矛盾を生み、中央・地方政府と国民との軋轢を生み出す。さらにインドの発展に伴い水、食料等の問題も表面化する。インドの人口増加は貧困層の増加と食料確保の問題をもたらす、また環境問題も究極的に水・食料問題へとつながるリスクを持つ。中国、インドのあまりにも大きく、深刻なリスクと、その影響を考えると、2015年のアジアのシナリオは必ずしも明るいものとは言えないだろう。

(2) 中国とインド

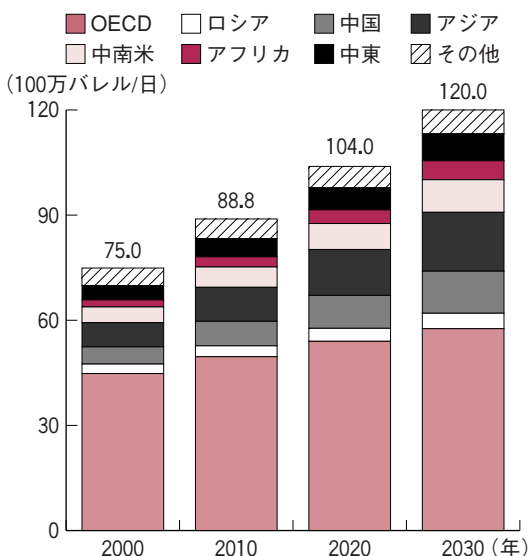
柴田 それでは、最大のリスクと指摘された中国の問題について伺いたい。

北村 中国の直面している問題には、人口に起因する少子化・高齢化問題、環境問題、貧富の格差、三農問題（農業の低生産性、農村の疲弊、農民の低所得）、政府の腐敗等があるが、これらは個々に単独で存在しているわけではない。複雑に絡み合っており、共産党の一方独裁を背景として一朝一夕に解決できる問題ではない。本書では、中国の根本的な問題点として人口と環境の問題に焦点を当てた。

1点目の人口問題に関するポイントは次のとおりである。①中国の人口は13億の大台を突破した。②インドの人口は増え続ける一方だが、中国では一人っ子政策を実施して人口増に歯止めをかけた。その結果、少子化・高齢化の問題が出てきた。③一人っ子は甘やかされて育てられ、「小皇帝」と呼ばれる。④また2人目以降の出生は隠され、戸籍を持たない子供（黒孩子）の増加、男児出生願望による女児の間引き、養子縁組による孤児の海外輸出とも言うべき事態、男女出生比率の不均衡等が発生している。

また、このような一人っ子が将来両親の面倒を見るのは難しい。65才以上の人口は2001年に7%を超え、1人当たりGDPが数百ドルレベルの中国はすでに国連の定義する老人型社会に到達した。2050年にはこれが24.41%となると予測されているが、いまだに年金・医療保険制度が確立されていない。加入者はそれぞれ2億人に

**図1 世界各地域における石油需要の伸び
(2000→2030年)**



(資料) IEA『World Energy Outlook 2002』

(出所)『2015年アジアの未来』(東洋経済新報社)



中国浙江省東陽市画水鎮で

—2005年4月に発生した農民の環境闘争で竹溪工業団地（左）の汚染工場はすべて閉鎖されたが、周辺では汚染源である廃プラスチックを満載したトラック（右）が走り回っている。貧困地区では廃プラスチック回収処理は貴重な収入源であり、住環境の汚染問題は二の次（北村氏提供）



満たず、農村では病気になっても治療が受けられないため死を待つのみとさえ言われている。少子化による伝統的家族制度の崩壊と貧富の格差拡大から、姥捨山^{うばすて}が必要となる時代が来るかもしれない。

2点目の環境問題については、昨年11月に吉林省の石化工場で大爆発が発生し、松花江にベンゼン等が流れ込んだ事件が象徴的である。松花江は冬期で氷結していたが、暖かくなって汚染物質が溶け出せば、下流のアムール川、オホーツク海への被害の拡大が予想される。事態を早く公表すれば、またその詳細を公表すれば対応策があったかもしれないが、いまだに流出した物質^{いんべい}さえ分からない。政府の隠蔽体質が問題である。

中国には1950～60年代に日本で問題となった四大公害病（水俣病、イタイイタイ病、カネミ油症、四日市喘息）がすべて存在するが、産業優先を図ってきた。昨年10月に発表された第11次5ヵ年計画では産業優先を見直し、環境保全への転換を図るとしているがどこまでできるか。まずはどこでもゴミを捨てないよう公德心を養わなければならない。また水質汚染、大気汚染、固形廃棄物、騒音等への防止法はあるが、いまだに土壤汚染防止法はない。一刻の猶予もない。中国全土へ被害が拡大している。

さらに2月末、政府は直轄市として初めて天津市を国家環境保護モデル都市に指定したが、

海河、渤海湾の汚染、天津市郊外の「ガンの村」等の状況を考えるとモデル都市とは言いがたい。建前との矛盾が大きい。環境問題は国境を越え、周辺諸国にも多大な迷惑を及ぼすことを認識すべきである。

柴田 次に、中国に続いて急速に成長しているインドについて伺いたい。

長谷川 インドは最近、世界的に注目度が増しており、日本でも企業の事業拡大、投資信託残高の急増など一種のブームが起きている状況である。かつては「ヒンドゥー的成長」と言われた低成長を続けてきたが、90年代からの貿易の自由化やIT産業の拡大などを背景に急速に発展しており、近年は7～8%程度という高成長を続けている。しかし、その背後でさまざまなリスクを抱えている。

最大のリスク要因は貧困であるが、インドでは国民の7割が農業に従事しているため、貧困の削減と農業問題が密接に関係している。60年代後半には、「緑の革命」という農業の技術革新があり、農業生産性が向上し、70年代後半には穀物自給を達成するまでになった。これにより貧困の改善も進んだ。しかし、90年代の後半になると農業が政策面でなおざりにされるようになり、灌漑設備^{かんがい}の整備も滞ったことなどから水不足が深刻化していった。そのため農業生産性は低下し、農村では主に貧困が理由で自殺が

増加している。水不足の解消が貧困削減のキーポイントと言える。

農業生産性の向上には、道路など運輸基盤の整備も必要である。北部から湾岸部に至る輸送と豪州からの輸入のコストが変わらないため、貿易の自由化に伴い農産物の輸入が増加し、このことも農業生産者の生活を困窮させる要因となってきた。

また、インド特有の問題としてはカースト制度と労働争議の多さがある。カーストは都市部では緩んできているところもあるが、地方ではいまだに根強く差別が残っている。インドの身分制度は職業を細かく分けているところに特徴があり、職業が固定化されることから、単純作業に従事する人々が低所得から抜け出せないという弊害がある。また、労働争議の問題も深刻で、80年代に多くの日本企業が進出したが、解雇に対して反発が大きいことなどから、事業の縮小・撤退が相次いだ。最近でも自動車会社等がストや暴動を経験している。この労働争議の多さは、今後インドがさまざまな産業で外国企業と関係を深めていくうえで、大きな障害となってくるだろう。

最後に政治リスクについてである。インドで10年後、20年後に大きな体制転換があるとは考えにくく、この点が中国とは大きく異なるところである。しかし、インドは貧困層が国民の7～8割を占めるため、彼らの発言力、政治力は強く、経済自由化、市場開放を進める一方で貧困の解消が滞るようなことがあれば、政権が倒れ、政策が大きく変わることもあり得る。前バジパイ政権は、貿易の自由化やIT産業の振興等の経済改革を進める一方で、農業政策を置き去りにしたことなどから、貧困層、農民層の支持が得られず、2004年の総選挙では政権の座を追われることになった。

中国と同様に、経済発展のポテンシャルが高いインドではあるが、以上のようなリスクをばらんでいることは踏まえておく必要がある。



雑然としたインドの市街地（地方都市アーグラで）
一街中でも道路の整備状況が悪い（長谷川氏提供）

(3) 環境問題、資源・エネルギー問題

柴田 地域に横断的な問題としてまず環境問題について伺いたい。

猪本 環境問題の中でも、アジア経済のサステナビリティを考えるうえで、大気汚染、砂漠化、水の確保、産業廃棄物処理、海洋生態系破壊の5点に絞って取り上げた。

例えば産業廃棄物は、コストの関係上、途上国で廃棄されることがあるが、処理方法に問題があり、環境が汚染されることがある。また、マングローブの林は、エビの養殖等で失われている。

地球規模の視点で見ると、すでに警告は出ており、目覚まし時計は鳴っている。地球環境は、10年単位ではそれほどではなくても、50年、100年単位で見れば大きく変わるだろう。この10年で何か手を打たなければならない。けれども、貧困に直面している人々が環境について考えるのは難しい。ただし、実際にはそのような貧困地域で汚染や砂漠化、過放牧が進んでいる。日本をはじめとするOECD先進国は地球規模で何ができるかを考えていかなければならない。特に日本が、公害問題を乗り越えてきた経験を生かし、技術や仕組みを提供しなければ、50年後に日本が被害を受ける。

柴田 次に私の分担である資源・エネルギー問題について説明したい。資源・エネルギーは需給、価格の両面から持続的経済成長の大きな制約要因となる。世界の資源・エネルギー需要は、

この2～3年で臨界点を超え、それまでの循環的な増減の枠を逸脱する形で伸び始めている。なかでも特に鉄に注目している。世界の粗鋼生産量は過去20年間、年間7億トン台で推移してきたが、現在10億トンを超えている。鉄の需要増に伴い、原料、副原料の需要も急速に増え、それに伴い、世界規模で毎年3,000万トンを超える生産能力の拡張が続いている。需要に応じて生産能力を拡大した結果、これがさらなる需要を生み、日本の高度成長期に言われた「鉄が鉄を呼ぶ」状況となっている。

これは言わば均衡点が変わる動きであると言える。石油の需要も加速度的に拡大している。1日当たりの世界の石油需要が6,000万バレルから7,000万バレルへ増加するには18年を要したが、さらに8,000万バレルとなるには8年であった。9,000万バレルとなるのは2007年末、つまり4年とみられ、2010年には1億バレルを超えるのではないかと。本書では、このような需要ショックについて指摘した。

中国については、特に電力問題を取り上げた。2002年から電力不足が発生している。足元はむしろ供給過剰と言われているが、現在の需要拡大の下では、10年後の2015年には再び不足する可能性が高い。中国は高度成長に伴い、国策として資源を獲得し、企業の海外進出政策にも影

響を及ぼしているが、供給を維持していくためには、電力についても量だけでなく、周波数、電圧、電力など質の安定が求められる。食料も例外ではない。足元の供給は潤沢だが、5～10年後に世界在庫取り崩しの事態を招くと需給関係は逼迫する。さらにはこのような資材の荷動き量の増加とともに、長距離輸送が増え、船腹需給もタイト化し、海運市況の高止まりが続く。

将来、人民元の切り上げ幅が米国の要求に従って2～3割へと拡大すれば、人民元高・ドル安となり、資源輸入の加速、資源高をもたらす。また中国に続いてインド、さらにはロシア、ブラジルなどBRICsの需要拡大が続く。このため今後数年のうちに価格の上方シフトが資源・エネルギーから食料・農産物へと広がる可能性がある。

北村 人口の増加により生存競争の激しい波が押し寄せれば、各国間で食料の取り合いが起きるかもしれない。

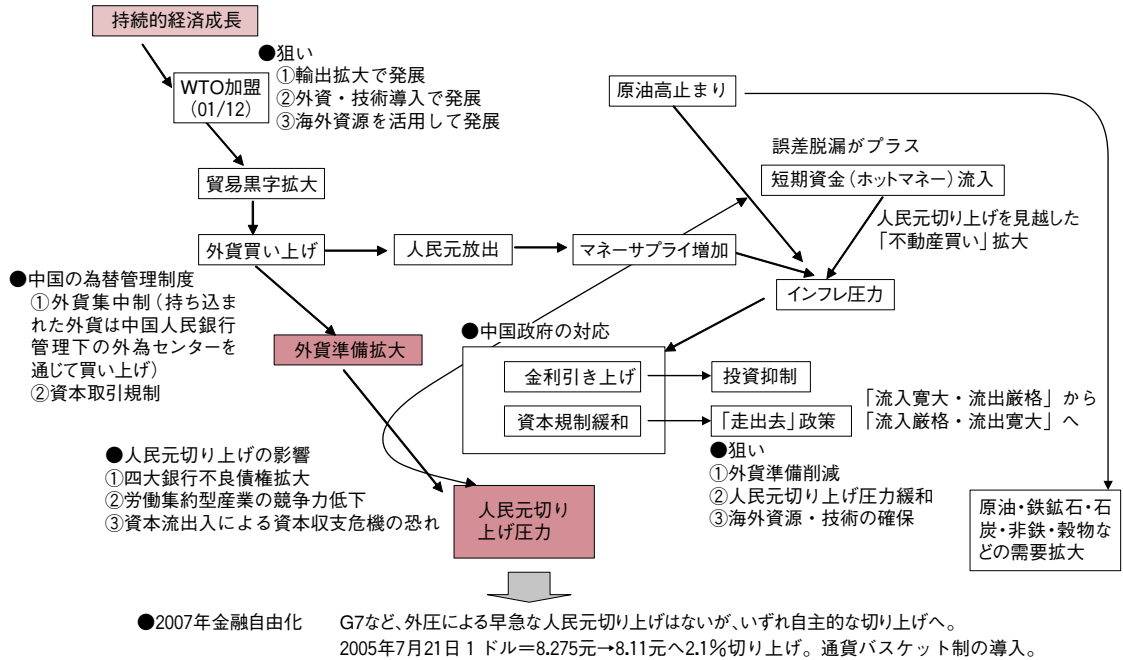
吉崎 食料問題については、われわれ日本人はBSE（牛海綿状脳症）やGMO（遺伝子組換作物）など「質」を気にしているが、世界の多くの人々は、「量」の確保の心配をしている。彼らに対して、いつかは質のことも気にしなければならぬと警告を発しながら、われわれも量のことを考えなければならない。アジアは食料の需給にしても、格差の大きな地域であること

表1 世界のコモディティ生産・需要に占める中国の割合

年		1995	2000	2003	2004	95～00年伸び		00～04年伸び	
						増加寄与率 (%)		増加寄与率 (%)	
世界粗鋼生産	100万トン	752	847	980	1,035	95	—	188	—
うち中国		98	126	222	272	28	29.5	146	77.7
世界自動車生産	万台	4,998	5,742	6,221	6,500	744	—	758	—
うち中国		150	207	440	500	57	7.7	293	38.7
世界アルミ地金需要	万トン	2,000	2,481	2,700	2,820	481	—	339	—
うち中国		170	332	500	550	162	33.7	218	64.3
世界石油需要	万b/d	6,990	7,590	7,810	8,240	600	—	650	—
うち中国		342	498	543	630	156	26.0	132	20.3
世界大豆需要	万トン	131	161	201	208	30	—	47	—
うち中国		14	23	39	38	9	30.0	15	31.9
世界天然ゴム需要	万トン	646	729	796	805	83	—	76	—
うち中国		84	108	330	350	24	28.9	242	318.4

(資料) 中国統計総覧2004年他より丸紅経済研究所作成、2004年は同研究所予測
(出所) 図1に同じ

図2 中国人民元切り上げをめぐる因果関係



を忘れてはならない。

2. アジアを救うソリューション

(1) 地域協力、イノベーションセンター

柴田 2015年のアジアの姿を想定しながら問題点を指摘してきたが、本書の後半では、これらに対するソリューションを示した。

松村 アジア経済のサステナブルな成長に対する阻害要因は、主に中国、インドを原因とするが、結局その影響はアジア全体に及ぶ。このような阻害要因を解決するためには、まず第1にアジア地域としての地域協力が不可欠である。中国、インド、日本など国別の課題に対しても、各国対応では解決することが難しいため、アジア、東アジア、またはもっと小さなASEAN、北東アジア等のサブリージョン全体の課題としてとらえて解決していかなければならない。特に中国、インドという2つの巨大市場の高成長を、ちょうどその地理的中心で支えるASEANの役割はことさら重要である。中国、インド、ASEANに日本を加え、物流や情報システムの

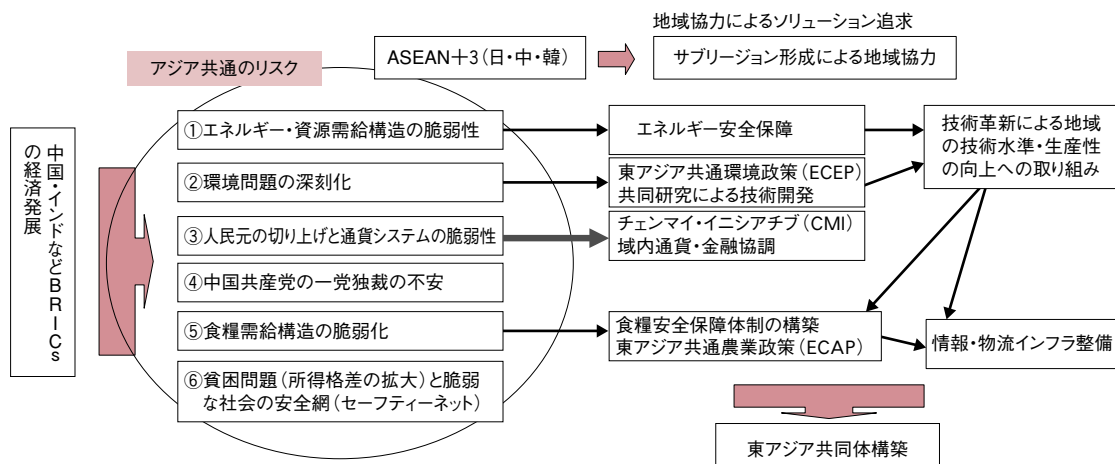
共有化など効率的インフラ整備を共同で進め、エネルギーの共同開発や備蓄、あるいは食料の共同備蓄を進めることが考えられる。一方では域内での資源獲得競争による経済覇権の確立は絶対に避けなければならない。

第2は技術的イノベーションと域内の技術の平準化の促進である。バイオ、IT、新エネルギー開発、ロボットなどナノテク技術等の開発協力体制を整備するために、日本が中心となってアジアのイノベーションセンターを設立することが考えられる。

吉崎 地域協力におけるキーワードは中国であろう。3月下旬に米国を訪れた。ニューヨークの国連本部では中国の外交力が、またNYMEX(ニューヨーク・マーカンタイル取引所)では中国の需要動向、ワシントンでは4月下旬に予定されている胡錦涛訪米、またロサンゼルスでは中国株の購入が話題となった。逆に今、米国で日本の研究をしている人はほとんどいないのではないかな。

中国の外交は非常にアグレッシブで、ある外

図3 アジアの抱えた成長阻害リスクとソリューションの方向性



(出所) 図1に同じ

交官の表現を借りると、「ignorance is power (無知は力)」なのではないか。国際ルールやマナーを知らず、前例を無視した中国の振る舞いに、逆に体制側が引きずられている状況である。地域協力においてはまず、いかに中国を国際的な枠組みに引き込むかが切実な問題である。「ignorance is power」をいかに「knowledge is power (知は力)」とするか。世界の関心はこの点に集まっているが、そのような観点から見ても、日本の対中外交はうまくいっていない。米国のホンネは、「日本はもっと上手にやってほしい」であろう。

また、忘れられがちなことだが、アジアの現在の成長に火をつけたのは米国である。米国の財・サービスの輸入は2005年に2兆ドルとなった。1兆ドルを超えたのは97年であり、この10年で増加した1兆ドルで潤っている最大の国は中国である。EUやカナダ、産油国も対米輸出を増やした。日本やNIEsからはそれほど増えていないが、キャノンやサムソン等のブランドも中国で生産しており、彼らは中国を迂回して米国へ輸出し、対米通商摩擦も回避している。

柴田 中国からの輸出の半分以上が外資系企業によるものであり、日本企業もメリットを享受している。アジアの域内貿易は6割弱と、EUに迫るほどとなり、域内経済圏の形成も進展している。

松村 東アジアの域内貿易比率が55%を越えたあたりから、地域としての内・外需のバランスがよくなり、内需拡大による自律的成長が始まった。現在の世界の情勢は、米国の経常収支赤字の拡大、石油価格上昇によるオイルマネーの還流等から、世界的な金余りによる資産インフレの状態にある。住宅価格、株価が上昇しており、これで米国の長期金利が急速に上がれば、米国経済は破綻し、バブル気味の資産インフレと過熱消費は崩壊する。このときアジア経済は、対米貿易に過度に依存していると危険である。

確かにアジアの成長の起点は米国の経常収支赤字の垂れ流しであったかもしれないが、今やNIEs、ASEANは、対米貿易と域内取引の増加という2つの成長要因を持ち、自律的な成長路線をたどることによって、米国景気が悪化した場合の抵抗力を強めつつある。ただし、域内の内需主導の経済成長を持続させるための水や資源の確保等は、地域の成長制約要因として大きなしかかる。

北村 米国市場が伸びているからこそアジア経済は伸びている。けれども中国では人件費が上昇し、タイやベトナム、ラオスなどへ生産工場が移転を始めている。中国が関わらない域内貿易が増えている部分もある。

松村 タイやベトナム、ラオスを含むASEAN10

の多様性は、市場経済による過当競争と、共産党の教条主義的経済政策が矛盾しながら共存する中国の経済覇権への抑制力となる。ASEANのいくつかの国はかつての華僑経済の色彩を強めているが、ASEANの華僑資本は表面的には支配的ではない。またインドとの貿易や現地生産にはシンガポールやマレーシアからのアプローチが効率的であり、貿易の仕組みも多元化している。したがって、東アジアにおいて経済覇権による一国支配はありえないし、特定の国の覇権を抑制するような経済協力の枠組みをつくっていかねばならない。

(2) グローバル・マネー・マネジメント、 備蓄制度

柴田 オイルマネーの行方に関心が集まっている。アジアは97年に通貨・金融危機を経験した。国際流動性の供給というテーマにアジアはどのように対応していくのか。

長谷川 97～98年の通貨・金融危機から8年が経ち、各国の金融改革も進み、危機の事後処理はおおむね終えたと言える。本書では、危機で最も深刻な被害を被ったインドネシアを例に、グローバル・マネー・マネジメントについて述べた。

インドネシアの銀行部門の経営状態は良くなっており、今後は新たな危機への対応が課題となってくる。銀行部門の再編が進んでおり、シンガポールやマレーシアの投資会社、欧州の銀行など外国資本が投資している。外資にとっては資本・業務提携のチャンスだが、邦銀の積極的な業務展開は見られない。外国の金融機関の途上国への資金供与は、その国の生産活動を促進するだけでなく、流動性の確保により通貨・金融の安定をもたらし効果もある。

柴田 通貨・金融危機の教訓から、2000年に日本政府主導でチェンマイ・イニシアティブを立ち上げ、通貨スワップ協定等の仕組みがつけられている。アジアのベンチャー企業の資金需要に対して、リスクマネーを供与する仕組みを民間でもつくっていききたい。

長谷川 アジアはEUと違い、経済・社会的に異なる国が集まっており、経済成長、物価上昇、人口増加、賃金等に大きな格差があり、EUの通貨統合のような仕組みをつくるのはかなり難しいであろう。まずは、通貨スワップ協定のような二国間、三国間の枠組みをつくり、外国の民間金融機関との資本・業務提携等も取り入れながら、各国が安定した透明性のある金融システムを構築していくことが、将来の共通通貨導入につながっていくだろう。

柴田 次に、エネルギー、食料の備蓄制度についてはどうか。

松村 中国、インド等の高成長国をはじめ各国が、ナショナリズムの下、資源を買い占めのように確保すれば、必ず不足する地域が出てくる。世界の原油の増産はせいぜい年間2～3%増にすぎない。中国のように成長力が高く、アジアの巨大市場の中でも購買力のある国が、世界の増産テンポを上回って購入するのであれば、確保したうちの一部は、エネルギー不足が生じる国のため、共同備蓄に回すべきである。域内経済協力推進にはこのような過不足調整の仕組みが必要である。

吉崎 80年代半ばころ、商社の新入社員の3分の1はエネルギー部門を希望したものである。当時は冷戦下であったし、イラン・イラク戦争等もあり、地政学的なものがカッコイイと思われていた。90年代に入って資源エネルギーは市況商品になったが、最近になって、資源ナショナリズムの問題も出てきており、地政学の発想に戻ってきているように思う。

長谷川 商社の資源ビジネスも、資源開発からエネルギー効率化や環境関連事業等に比重が移っていくだろう。

吉崎 日本は「ignorance is power」につきあうのではなく、エネルギー利用効率化など「knowledge is power」の枠組みへ中国などアジア各国を引き入れていかねばならない。

北村 中国は「ignorance」ではない。基本はすべて分かっており、中国のやり方を世界で通

用させようとしている。国境付近であっても、必要があるから資源を採掘する。このような中国にどう対応していくか。

猪本 自分がまずルールをつくると考えている点では中国も米国も同じかもしれない。そのような中で日本はどうするのか。

柴田 資源やエネルギー、食料の備蓄、技術協力をはじめとする地域協力については、すでに東アジア共同体構想がある。これは元々、中国が言い出した概念である。一方で日本は豪州やニュージーランド、インドも入れた枠組みを主張し、中国をけん制しているようだが、これには米国の意向もうかがえる。より小さなサブリージョンの協力にとどまるべきか。

松村 北東アジアにおける日本、韓国、中国の現在の関係は、東アジア共同体をつくれる状況にはない。それよりも東アジア共同体構想の中核をなす地域として、ASEANの重要性がはるかに増している。日本はいかにASEANの経済発展に協力していくべきかを考えていかなければ

ならない。

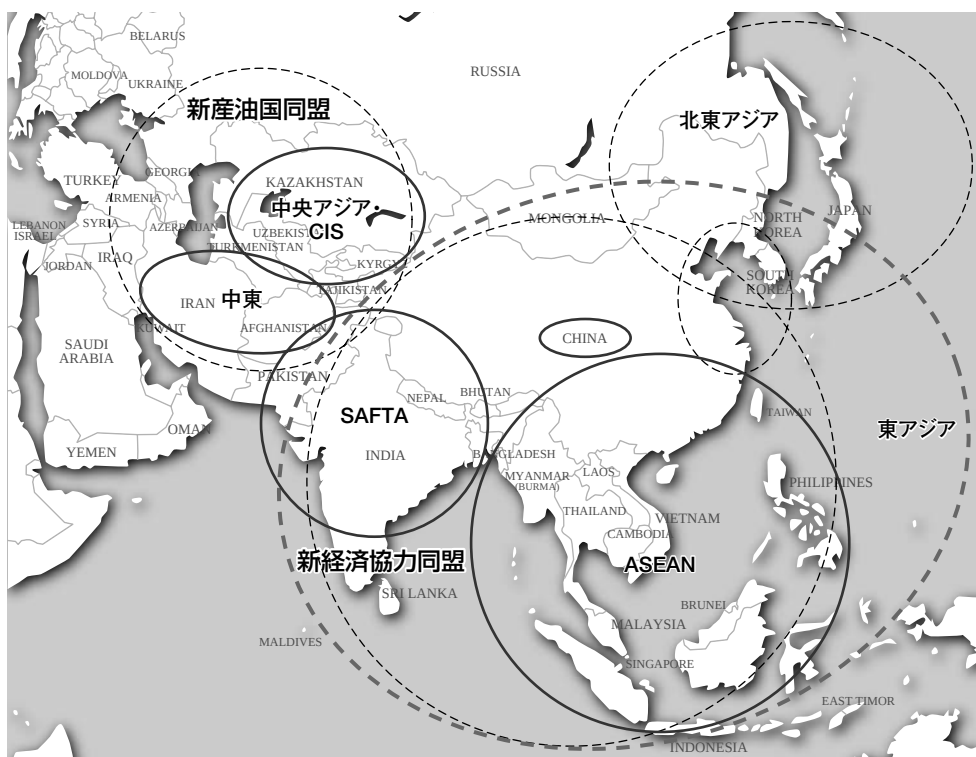
日本企業は中国に、80年代から直接投資を行ってきており、本来であればすでに実を刈り取る時期にきているはずだが、中国は非常に競争が激しいだけに、今後、十分利益が出せる国であるのか疑問である。インドのビジネスは、初期投資の段階にあり、まだこれからである。一方、これまでASEANには長期にわたって投資をしてきたが、アジア通貨・金融危機が起こったため99年ころ撤退した事業もある。日本としては、中国のASEANへの進出をにらんで、守りの姿勢でASEANとのFTA・EPA等について考えるのではなく、より積極的なASEANの活用について考える時期となっている。

3. 日本経済のサステナビリティとアジアの未来

(1) 固有のリスクと企業の役割

柴田 日本固有の主なリスクとしては、少子化・高齢化に伴う人口減少、財政再建、経済格

図4 アジア地域の多核・重層的構造



差拡大、資源価格高騰等がある。本書では、このようなリスクとそれに対するソリューション、商社を含む日本企業の取り組みを取り上げたが、日本固有のリスクは、アジアのリスクを解決する方向でしか解決できない。

少子化・高齢化問題に対しては、労働生産性、労働参加率、生産年齢人口をそれぞれ高めれば、1人当たり生活水準を向上させることは可能である。労働生産性の向上は技術革新によってもたらされる。また労働参加率を高めるためには、女性の活用、アジアからの労働者受け入れが考えられる。生産年齢人口については、団塊の世代の活用により、現在、16～64歳とされている生産年齢を延長すればよい。

このように考えれば日本の抱えている固有のリスクは、必ずしもリスクではなく、むしろ経済成長へのひとつのきっかけとなる。経済成長ができれば財政、経済格差等の問題も解決する。資源価格高騰についても、日本のGDPは石油危機のときから2倍となったが、石油をはじめとする資源・エネルギーの需要量はほとんど変わらない。つまりエネルギー効率は2倍となった。一方で対ドル為替相場は2倍となり、資源貧国であるがゆえの問題は薄れてきている。日本の省エネ・省資源、環境対応技術の普及は、アジアや日本固有の問題へのソリューションとなる。さらにそのような解決にあたって商社は特異な力を持っている。

吉崎 今後10年間は資源価格の高騰が続くだろうが、日本のポジションはそれほど悪くはない。勝ち組になる国として、資源・農産物産出国の豪州が思い浮かぶが、国土が広く、資源効率がよくない。また消費地からも遠い。一方で日本には資源は少ないが、コアコンピタンスを持つ輸出商品があり、国土も小さく人口もかたまっている。大消費地である中国と地理的に近いが、海を挟んでいる。地理的な条件は非常に恵まれているのではないかな。

柴田 日本固有のリスクの解決策ともなり、日本がアジアに提供できるソリューションとして6

点挙げた。①日本市場を提供し、アジア製品のアップソーバー機能を果たす、②民間企業が地域協力推進において役割を果たす、③地域におけるイノベーションセンターの役割を果たすため、ミドル技術の移転、脱硫化など環境技術の導入を図る、④アジアの民間企業へのリスクファンドを組成し、リスクマネーを供給する、⑤経営のあり方をあらためて見直し、アジア諸国を組み込んだモデルとする、⑥中国等の中間層に向けて中品位の製品を輸出するというものである。

北村 中国への環境技術の移転については、かつて経済産業省が日本メーカーから脱硫・脱硝の実証装置を購入し、中国で実験を行い、効果は実証されたが、価格が高すぎると言われた。安くて効率のよいものはない。中国でも脱硫装置を付けた発電所が増えているが、独立経営であり、自前でこれらの装置を付けなければならぬため普及しない。法律等による規制が必要である。アジアのイノベーション能力は高いが、解決にはやはり資金が必要となる。

柴田 ニワトリかタマゴか。資源備蓄を見直し、循環型社会へ移行していかなければならないが、これまで水や資源・エネルギー価格は安すぎたため、真剣に取り組まれてこなかった。資源高はこのような取り組みを促す良い機会であるが、パニックが起こるまで突っ走り、パニックが起こってから事後対応するのか。それとも警告は出ているため、事前にソリューションを求めていくのか。

北村 中国のリスクはパニックが起こらなければ解決しないだろう。

猪本 域内の各国間で交流は始まっている。環境への対応に取り組まなければならないが、どのような規制をすればビジネスは成り立つのか。中国政府はやる気になるのか注目されるが、中国の専門家から、政府は真剣に取り組んでいるという話も聞いている。

北村 中国には建て前と本音がある。本気で取り組んでいるのかどうかは分からない。

先日、NHKテレビで北九州市の環境汚染、

公害への取り組みの成果が放送されていたが、工業化を進め、各地で公害を経験し、これらに取り組んできた日本には多くのサンプルがある。これらの知識をどのようにしてアジアへ持っていくのか。

猪本 北九州モデルは、2000年に北九州市でアジア太平洋環境閣僚会議が開かれた際に、「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」としてアジア太平洋地域にその手法を広めていくことが採択された。このほかにも公害先進国として日本は公害・環境対策の経験、ノウハウを持っており、これらを中国などアジアに広めていくための努力が必要である。北九州モデルの普及についても、実際にはなかなか進まないとの関係者の話もあるが、こうした話は一挙に解決できるものではなく、多方面からの取り組みを何年も継続しながら、少しずつ変えていく、変わっていくという性格のものだと思う。

(2) 開かれた日本

柴田 域内で資源を効率的に利用していくためにはどのような経営モデルが必要なのか。

松村 資源を効率的に使うためには、域内で分業して資源を使い、生産し、サービスを行うことが必要となる。人口減少に向かう日本としては、海外生産比率を高め、海外の人材など経営資源を活用して、国内の労働力不足をカバーする必要が生じてくるだろう。

物流、情報システムが整備されていれば、デル・モデルのように最初の生産地から最終組み立て地、さらには最終ユーザーの手に渡るまでの最も効率的なメカニズムを構築することができる。これはアジア域内でサプライチェーン、バリューチェーン、さらにはイノベーションチェーンを構築するということである。例えば、これまでタイ、ベトナム等でも工業団地を造ってその中で事業を行っていたが、研究開発、生産もそれぞれ最も適切な場所で行っていくこととなる。

長谷川 日本で経営モデルを変える必要のある

分野として医療がある。これからの日本の10年を見通すと、高齢化の進む中で、財政負担や労働力不足が生じる医療分野が最も大きなリスク要因であり、一方でビジネスチャンスも大きい。医療・介護ビジネスの拡大が見込まれる中で、供給体制が整っていないが、危機感が足りないのではないかと。特に看護、介護をする人材が圧倒的に不足しており、今後ますます人材難が深刻化していくだろう。一方でアジアの中には、ハウスキーパーや看護などで経験豊富な人材を多く持つ国がある。医療・介護分野に外国人労働者を受け入れていく体制を整備し、これまでの経営モデルを変えていかざるを得ないであろう。

吉崎 ヒトの移動はアジアのリスクに対する1つのソリューションである。85年の世界人口は48億人だったが現在は63億人と、この20年間で約15億人増えている。20歳以下人口が世界に15億人もいて、そのほとんどがインド、中国、東南アジア等のアジアに住んでいる。これから15億人が成長していく過程で資源の高騰が起こる。一方で15億人の人的資源も生まれる。ただしそれを開発するためには、移動のチャンスを与えることが必要となる。

松村 ただ、完全に人が移動して定住してはいけけない。インドから豪州に留学した人は、豪州で働くところと所得税が高いため、やはりインドに戻る方が生活しやすい。またそれがインドの技術進歩にも貢献することになる。研究開発の現地への移転にしても、技術を伝える人がいつまでも現地にいては根付かないかもしれない。

一方で技術の平準化は重要である。技術の格差がありすぎる国の間では、国際分業によって共同で事業を進めることは難しい。できるだけ定住を避けながら、技術移転を伴って投資することが必要である。

北村 日本においても18組に1組は国際結婚である。農村部を中心に、少なくとも国際結婚による外国人の流入は確実に増えている。

柴田 アジアは人種、民族、国の体制（民主主義国、一党独裁等）も多様である。また発展段

階、人口規模も異なるが、こうしたアジアの多様性はリスクの解決にあたってプラスなのだろうか。

猪本 イノベーションに多様性は必要だが、協力の枠組みづくりなど制度整備等を進めるのを難しくするかもしれない。

松村 アジアにおいて地域協力の枠組みを構築するためには、国による違いという多様性そのものよりも、それぞれの国がリーダーシップを発揮しやすい政治・経済体制であるかどうかが重要である。リーダーシップを最も発揮しやすいのは軍事政権であり、共産党の一党独裁はこれに近い。そうであれば、多様性自体はアジアのリスクに対する問題解決には関係ない。

柴田 日本固有の問題の解決の場を国外、アジアに求めなければ新しい成長軌道には乗れない。今後の10年間でいつリスクが表面化するかもしれないが、一方で大きなチャンスもある。

松村 現在のままの日本がよいというのは閉鎖的な鎖國的発想であり、それが世界、アジアの中の日本のアイデンティティと言えるのか。そもそも当研究会の目的は、日本のアイデンティティを明確化することだと理解している。

吉崎 日本のアイデンティティと言えば、そもそも日本はアジアの一部なのだろうか。英国とEUとの関係のように、日本は自らをアジアの一部かどうか使い分けている。

北村 本書では、宗教や文化等のアイデンティティに関わる議論は挙げなかったが、日本の特色は宗教色が希薄であることである。一方、アジアの多くの地域では多様な宗教が複雑に絡み合っており、こうした地域のサステナブルな発展の可能性には疑問がある。

長谷川 インド人に、日本人には宗教心がないと批判されることがあるが、日本は宗教にフレキシブルだからこそ多様なアジアの中でうまくやっていけるのではないか。

柴田 そうなるとますます日本の出番ということになるだろう。

4. 2050年の日本とアジア

柴田 最後に、本書で想定している2015年の危機を乗り越え、2050年の日本、またアジアはどうあってほしいかを伺いたい。

吉崎 「status quo power（現状維持）」、つまり現状から変わりたくない。だから自分が変わらなければならないということではないか。

2050年の日本は、あいかわらずアジアに対して半身で構えているけれども、資本や技術の提供といった形でアジアの発展に深く関与し、結果としてアジアとともに繁栄するというのがベストなシナリオだと思う。

長谷川 グローバル化が進み、人・物・情報が自由に行き来する社会になっているであろう。本書で挙げられているさまざまな問題は、ソリューションへの積極的な取り組みにより、困難は伴いつつもおおむね解決されているのではないか。そのような取り組みにおいては、日本がノウハウを持つ分野が多いため、日本は国際社会において主導的な役割を果たし、大きな存在感を示していると思う。

猪本 10年という期間で見れば大きく変わることはないであろうが、50年というスパンで考えると多少変わっているのではないか。例えば、現在の国家という枠組みやその中での人々の意識も少しは変わっているはずで、より地球規模で見た人類的な発想が広まっているだろう。

北村 第2次世界大戦の終結から105年が経ち、中国、韓国、愛国心を背景にした日本に対する敵がい心はすでに過去のものとなる。中国は共産党の一党独裁から多党政治へ、また台湾を含めた連邦国家へと移行、韓国は崩壊した北朝鮮の統合で重荷を背負うが、日本の対北朝鮮賠償で経済復興を果たしつつある。アジアは日・中・印の3カ国を中核として大きく発展を遂げ、民族主義から脱してアジア人の自覚を持って世界と相対する時代が到来しているだろう。

猪本 2050年というと、2006年の現時点で6歳の子供が50歳になる年である。小学生の世代を

見ると、すでに現時点で、日本と中国沿岸部の子供の生活環境は全く同じと言ってよい。2050年といえば、その彼らが働き盛りを終えるころであり、今とは全く違った発想と感覚で、アジアの人々の連帯関係ができていく可能性が高い。環境など諸課題に対して、「アジア」という視点からの仕組み、制度の模索が始まっているころであろう。そのためには、各国での適切な「教育」が極めて重要となる。

松村 2050年のアジアは、かつての日本がそうであったように、経済成長優先から地球環境との調和型経済へ転換することによって地球環境は維持されることとなろう。そして日本、韓国、台湾は完全に人口減少社会になっており、中国、インドは少子化・高齢化社会になっている。世界人口はほぼ飽和水準かむしろ減少に転じているため、もはや世界経済は高成長も過当競争も必要としない。世界が経済的成熟期に達するとともに、日本は経済的豊かさより、精神的、文

化的な興隆期を迎えてほしいものである。

柴田 エネルギー・資源価格が10倍前後に上昇し、人口も1億人を下回る中、2050年の日本は、技術革新と地域協力により、1人当たり生活水準の飛躍的向上を達成し、アジア諸国に対しては大量生産を中心とする工業化社会の延長線上にはない成長モデルを提示しているだろう。それは、高い資源価格に対応した産業・社会システムを構築することで、環境、エネルギー・資源不足などの問題を同時に解決するものである。日本は、アジア諸国の尊敬と羨望^{せんぼう}の的となっていよう。

本日の議論を通じて、アジア、そして日本のサステナブルな発展に向けてのリスクとソリューション、また日本固有のリスクに対するソリューションが明らかとなったのだろうか。アジアの明るい未来を描く仕組みづくりこそ商社の出番である。

(4月10日 日本貿易会会議室にて開催)

JF
TC

発刊のお知らせ

6月1日発刊予定・申込受付中

「2015年アジアの未来—混迷か、持続的発展か」

日本貿易会「2015年アジア」特別研究会 編著

経済成長著しいアジア。このまま持続的な成長を続けるのだろうか。将来、再び経済危機が訪れることはないのだろうか。

本書では、アジアにおけるエネルギー資源、人口、環境問題、食糧、水など、成長を阻害する要因を分析し、特に人口大国である中国、インドについては固有の問題を深く掘り下げています。世界で幅広いネットワークを持つ商社ならではの情報収集力と知見を活かし、2015年、アジアと日本が共に成長するためのソリューションを提示します。是非、ご一読下さい。

<構成>

序章 混沌アジア 2015年

第1章 2015年 アジアからの警告

第2章 膨張する中国 その光と影

第3章 インド 経済大国への挑戦

第4章 資源争奪戦が始まった

第5章 アジアを救うソリューション

第6章 アジアに生きる日本 2015年の課題

価格1,600円(税別) 四六版 東洋経済新報社

お求めは、お近くの書店で。または(社)日本貿易会 企画グループ(送料・振込み手数料別途)へ。

Tel. 03-3435-5968 Fax. 03-3435-5979 URL: <http://www.jftc.or.jp> E-mail: mail@jftc.or.jp